



ほくりくのさくらレポート



2019年4月8日
日本銀行金沢支店

挑戦する北陸の繊維企業

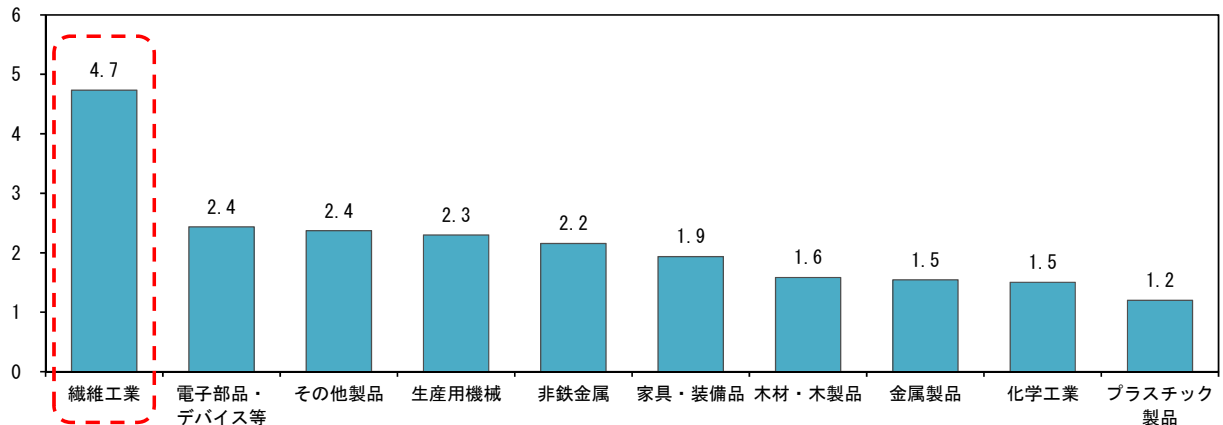
[要 旨]

- ✓ 繊維業は、北陸地域、特に石川県、福井県の伝統的な基幹産業であり、現在も北陸地域内の製造品出荷額等や従業者数の大きな割合を占める一大産業である。
- ✓ 全国には北陸地域以外にも様々な織物産地が存在するが、生産されている織物の素材や産業構造等は、産地ごとに大きく異なっている。当地の繊維業は、過去の不況や市場構造の変化への対応といった歴史的な経緯の中で、①サプライチェーンの川中段階を担う企業が多い、②化学合成繊維のウェイトが高い、③委託加工型のビジネスモデルを構築している企業が多い、という特徴を形作ってきた。
- ✓ 長い歴史の中で、高い技術力を背景に、当地の基幹産業としての地位を確立してきた繊維業であるが、昭和後期以降は、日米繊維交渉に伴う対米繊維輸出の自主規制や、プラザ合意後の大幅な円高進行など、市場環境の構造変化を受けて、事業所数や製造品出荷額等は過去数十年に亘って減少傾向を辿ってきた。また、足もとは、安価な海外製品との競争環境が激化しており、当地繊維業を取り巻く環境は厳しいものとなっている。
- ✓ もっとも、当地繊維企業の中には、こうした足もとの厳しい環境の中にあっても、（1）グローバルな生産体制の構築、（2）高付加価値化や自販能力の向上による衣料品市場での差別化、（3）繊維業の中で培った技術を応用した非衣料事業への進出、といった、市場競争力の向上に向けた様々な取り組みを通じて、成長を続ける先が相応に存在する。
- ✓ 当地繊維企業を取り巻く市場環境は、引き続き厳しいものになると予想される。もっとも、歴史を振り返ると、北陸地域の繊維企業は、過去の市場環境や産業構造の変化に直面する度に、新たな技術の開発や事業内容の転換といった企業努力を行い、世界の市場を席卷してきた。足もとの厳しい市場環境の中にあっても、当地繊維企業が、成長を続ける北陸経済の一翼としてどのような活躍をみせるのか、今後ともその動向に注目していきたい。

1. はじめに

- 北陸地域では、繊維業は重要な基幹産業として位置づけられる。すなわち、製造品出荷額等については、製造業全体の6%の割合を占めているほか、地域における各業種のプレゼンスを表す特化係数をみても、他の製造業種よりも高い数値を示している【図表1、2】。また、従業者数についても、製造業全体の10%程度を占めており、当地では生産用機械に次ぐ多くの雇用機会を創出している【図表3】。

【図表1】 製造業の特化係数（北陸）



(注1) 特化係数は、北陸3県の製造品出荷額等構成比を、全国の製造品出荷額等構成比で除算して算出。

(注2) 計数は2016年実績。従業者4人以上の事業所。

(出所) 経済産業省「工業統計調査」(2017年)

【図表2】 製造品出荷額等の内訳（北陸）

1 生産用機械	13.8%
2 化学工業	13.6%
3 電子部品・デバイス等	11.7%
4 金属製品	7.4%
5 非鉄金属	6.3%
6 繊維工業	6.0%
7 輸送機械	5.7%
8 食料品	4.8%
9 プラスチック製品	4.7%
10 電気機械	3.5%

(注) 計数は2016年実績。従業者4人以上の事業所。

(出所) 経済産業省「工業統計調査」(2017年)

【図表3】 従業者数の内訳（北陸）

1 生産用機械	12.4%
2 繊維工業	10.3%
3 金属製品	10.1%
4 電子部品・デバイス等	10.0%
5 食料品	9.0%
6 化学工業	6.9%
7 プラスチック製品	5.7%
8 輸送機械	5.2%
9 その他製品	4.4%
10 電気機械	3.6%

(注) 計数は2017年6月1日時点。

従業者4人以上の事業所。

(出所) 経済産業省「工業統計調査」(2017年)

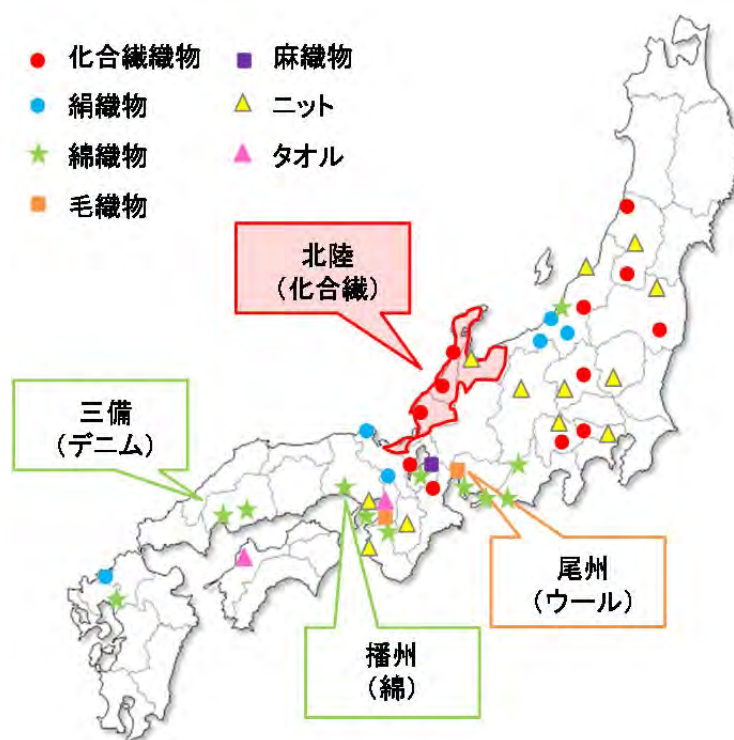
- このように、基幹産業として、現在でも北陸経済の重要な位置を占める繊維業であるが、これまで、日米繊維交渉に伴う対米繊維輸出の自主規制や、プラザ合意後の大幅な円高進行など、市場環境の構造変化を受けて、事業所数や製造品出荷額等は過去数十年に亘って減少傾向を辿ってきた。また、この間、中国や東南アジアを中心とする海外産地の追い上げも進み、足もとでは安価な海外製品との激しい競争に晒されている。

- 一方、こうした逆風の中にあっても、当地繊維企業では、海外市場への進出や、国内市場での高付加価値化、事業領域の拡大など、競争力強化に向けた不断の取り組みを行ってきた。本稿では、こうした動きを踏まえ、当地繊維業の現状や特徴点、競争力強化に向けた取り組みを、各種統計を用いながら幅広く検証するとともに、当地繊維業の今後の発展可能性について示唆を得ることを目的としている。以下、2. では北陸地域の繊維企業の辿ってきた歴史、および歴史の中で形作られてきた特徴点を考察する。3. では、繊維業を取り巻く足もとの市場環境について整理し、当地企業の競争力強化に向けた取り組みについて整理する。4. では、今後の展望について考察を行い、全体をまとめる。

2. 北陸地域における繊維業の歴史と特徴

- 全国には、繊維業の集積地が各地に存在しており¹、北陸地域もその一つである【図表4】。他の集積地と比較した北陸地域の繊維業の産業構造上の特徴をみると、(1) サプライチェーンの川中段階を担う企業が多い、(2) 化学合成繊維のウェイトが高い、(3) 委託加工型のビジネスモデルを構築している企業が多い、という3つが挙げられる。こうした特徴は、気候面での優位性という地理的な要因に加え、過去の経済情勢の変化に対して、各企業が市場競争力を高めるべく取り組んだ結果である。以下、当地の繊維企業が直面してきた歴史や主な転換点、そして転換点に直面した際の競争力強化に向けた具体的な取り組みに触れながら、当地繊維業の特徴を整理する。

【図表4】 主なテキスタイル産地



(出所) 日本化学繊維協会ホームページをもとに当店作成

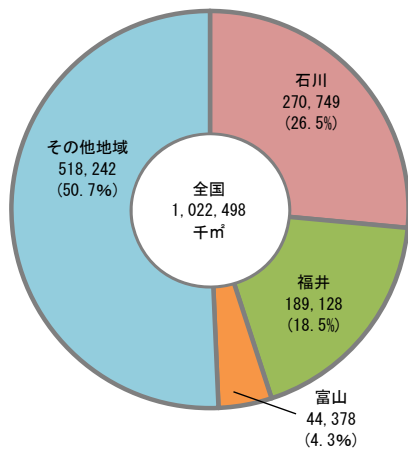
¹ 繊維業は、糸を織る生地メーカーや、糸を編むニット、染色加工を行うメーカーが分業して生産を行っていることから、各工程を担当する企業同士が集積している方が効率よく生産を行えるという特性がある。

(1) 当地における繊維業の発展と、川中工程（織工程、染色加工工程）の定着【～明治】

- 北陸地域は年間を通じて湿潤な気候であることから、糸切れが少ないほか、水資源も豊富に利用可能であるため、気候風土の面で、繊維業の製造工程の中でも、特に織工程・染色工程に適している。このため、当地には古くから絹織物業が根付いており、江戸時代には加賀藩・越前藩が絹織物業の積極的な振興を行ってきた。その後、明治時代に、当時の最新設備「バツタン機²」を導入した工場が創設され、輸出羽二重織物³の本格的な生産が始まると、全国でも有数の繊維産地として発展が始まった。
- この点、織物生産、染色加工の数量をみると、現在でも大きな全国シェアを占めており、当地にはサプライチェーンの川中工程にあたる諸機能が集中していることが確認できる【図表5、6】。

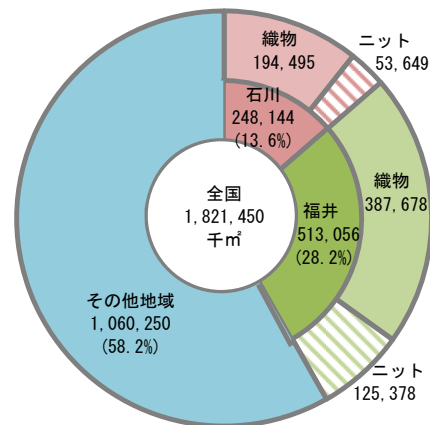
— なお、繊維業のサプライチェーンは、「川上」（原糸製造工程）、「川中」（織工程、染色加工工程）、「川下」（縫製工程、販売）の3つに大別される【図表7】。

【図表5】織物生産数量シェア



(出所) 経済産業省、各県「生産動態統計」(2017年)

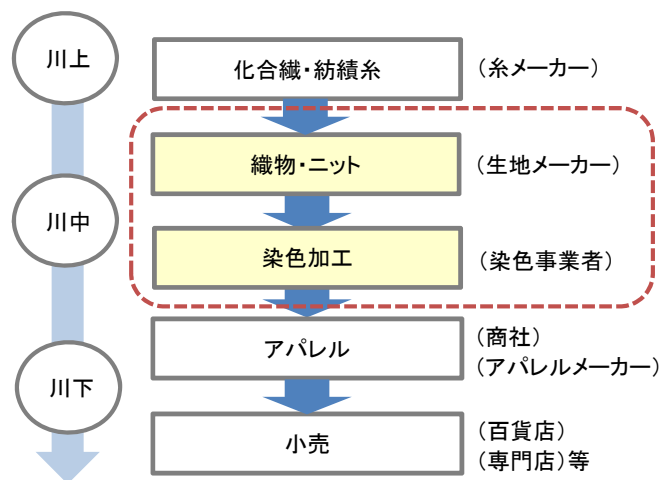
【図表6】染色加工数量シェア



(注) 生産動態統計で染色加工高を公表している、石川、福井の2県のみ記述。

(出所) 経済産業省、各県「生産動態統計」(2017年)

【図表7】繊維業の構造（概略）



(出所) 経済産業省資料をもとに当店作成

² ヨコ糸を通すシャトル（杼）を飛ばす装置「バツタン」を備えた織機。従来の織機に比べ、生産性が高いほか、広幅の織物を生産できるという特徴を持つ。

³ タテ糸を2本（二重）にして織った、しなやかで光沢のある絹織物。

(2) 歴史的な不況や構造変化と、化学合成繊維への特化【大正～昭和前期】

- 明治期の輸出羽二重織物によって大きく盛り上がった北陸産地であるが、第一次世界大戦後は国内経済全体が戦後恐慌に突入したことに加え、主な輸出先であった米国で絹業が発達したことに伴い、高級絹織物は衰退し、機屋の倒産が続出した。このような状況下、新たな素材として「人絹織物（レーヨン）」に活路を見出した当地企業では、福井県を中心に、量産体制の構築に向けた研究開発が活発に行われ、絹織物から人絹織物への転換が飛躍的に進んだ。その後、第二次世界大戦まで、当地は人絹織物の全盛時代を築くこととなる。
- 第二次世界大戦中は、当地の繊維業は停滞を迎えることになるものの、大戦後は、朝鮮戦争の勃発に伴う特需を背景に、人絹輸出が大幅に増加した⁴。しかしながら、朝鮮戦争終結後は、一転して反動による不況に突入し、多くの企業が壊滅的な打撃を被ることになる。他方、時を同じくして大手原糸メーカーが合成繊維の量産化に成功したことを皮切りに、当地では昭和30年代にはナイロン製品、40年代にはポリエステル製品の生産への転換を大きく進め、その後の高度成長へと繋がった【図表8】。

【図表8】 繊維の分類

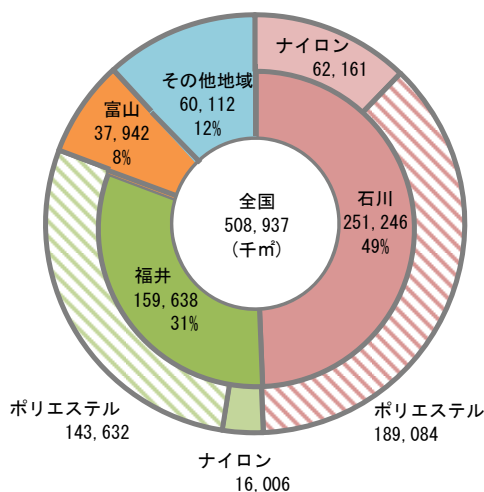
天然繊維	植物繊維	植物からとれる繊維。主成分は植物細胞壁の骨格成分であるセルロース。	靱皮・葉脈繊維（麻）、種子毛繊維（綿）
	動物繊維	動物から取れる繊維。主成分はタンパク質。	動物毛繊維（羊毛・獣毛）、絹、羽毛
	鉱物繊維	天然の鉱物から作られた繊維。	石綿（アスベスト）
化学繊維	再生繊維	天然の高分子化合物を溶解して均一な溶液にし、再び繊維に形成したもの。	レーヨン、キュプラ、リヨセル
	半合成繊維	天然の高分子化合物を化学的に処理し、その構造の一部をかえた繊維。	アセテート
	合成繊維	有機低分子を重合させてつくった高分子を原料とする繊維。	ナイロン、ポリエステル、アクリル、ビニロン
	無機繊維	無機物を人工的に繊維としたもの。	ガラス繊維、炭素繊維、金属繊維

(出所) 日本繊維技術士センター「繊維の種類と加工が一番わかる」をもとに当店で一部加筆

⁴ 当時の好況は、「ガチャンと織機が動くたびに万の金が稼げる」ことから、「ガチャマン景気」と呼ばれた。

- こうした歴史的経緯もあって、北陸地域は、現在でも化学合成繊維、特にナイロン、ポリエステル⁵の長繊維⁵を扱ったテキスタイルの生産が主力である。この点、生産動態統計をみると、合成繊維織物生産の全国シェアは約9割を占めており、特に石川、福井2県のシェアが高いことが確認できる【図表9】。

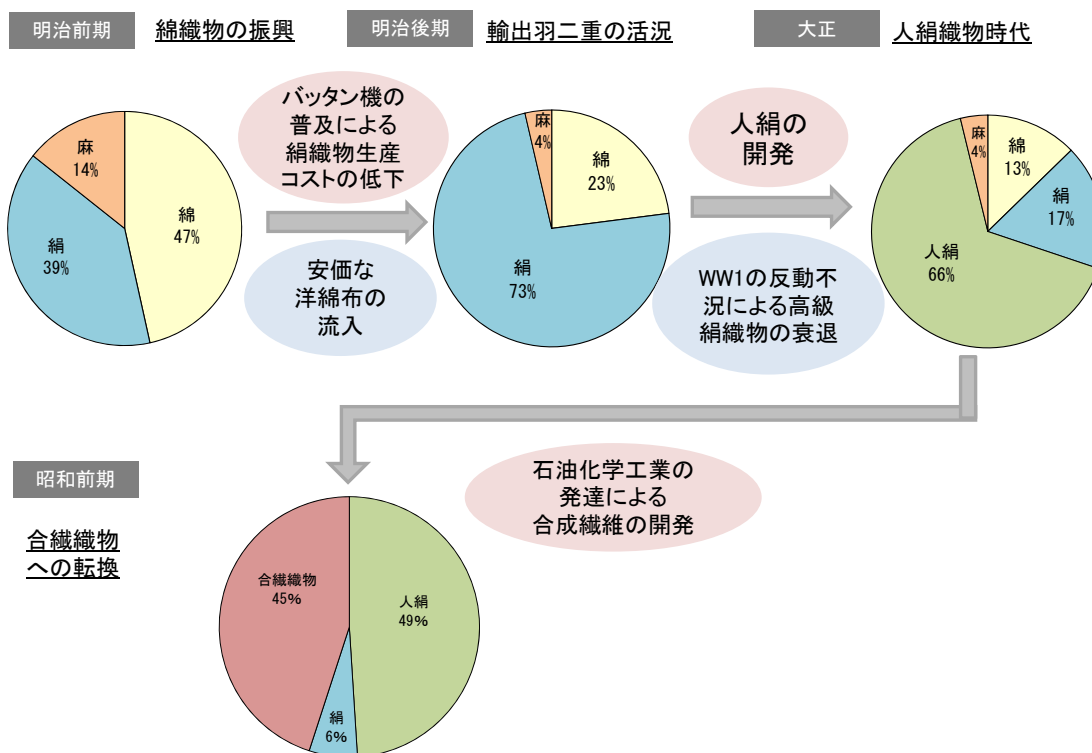
【図表9】 合成繊維織物の生産内訳



(出所) 経済産業省、各県「生産動態統計」(2017年)

- このように、当地繊維企業では、度重なる不況や市場環境の構造変化の中で、消費者の需要を捉えた新素材の開発・生産に注力することで市場競争力を高め、成長を果たしてきたと言える【図表10】。

【図表10】 主要品目の変遷とその要因



(出所) ㈱北陸銀行「創業百年史」をもとに当店作成

⁵ 長繊維とは、一つ一つの繊維が切れずに連続したものを指す。これに対し、綿や羊毛のように繊維が短い長さで切れているものを短繊維と呼ぶ。

(3) 大手合繊メーカーとの連携と委託加工方式の普及【昭和前期～昭和中期】

- 昭和前期以降、合成繊維が普及し、大手合繊メーカーとの連携・協力体制が深まる中で、当地では、特定の合繊メーカーから糸を預かり、織物にして加工賃収入を得る「委託加工方式」のビジネスモデルが浸透した。工業統計調査をみると、全国の繊維業、および当地の他の製造業と比べて、製造品出荷額等に占める加工賃の割合が現在でも突出して高いことが確認できる【図表 11】。

【図表 11】 製造品出荷額等に占める加工賃の割合 (%)

	北陸	全国
製造業平均	6.0	3.7
繊維	35.7	21.6
化学	4.1	1.8
金属製品	16.3	15.2
生産用機械	3.0	4.2
電子部品・デバイス等	2.8	4.7

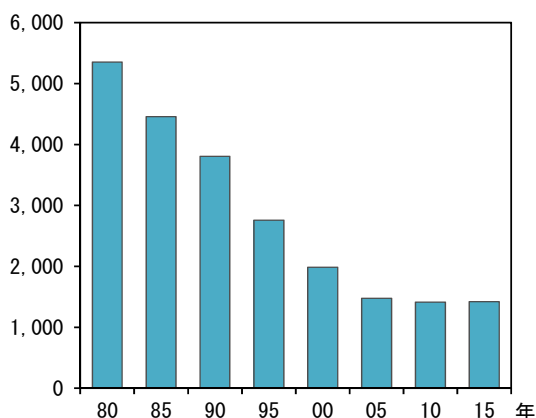
(注) 計数は 2016 年実績。従業者 4 人以上の事業所。
(出所) 経済産業省、各県「工業統計調査」(2017 年)

- 委託加工方式は、利益率は低いものの、安定した受注が見込めるほか、在庫コストの負担が必要ないといった特徴がある。こうした特徴は、特に不況時における生産調整や在庫負担による収益圧迫を和らげ、資金余力が少ない家内工業が多い当地繊維業の生き残りに貢献してきたと考えられる。

(4) 構造不況【昭和後期～現在】

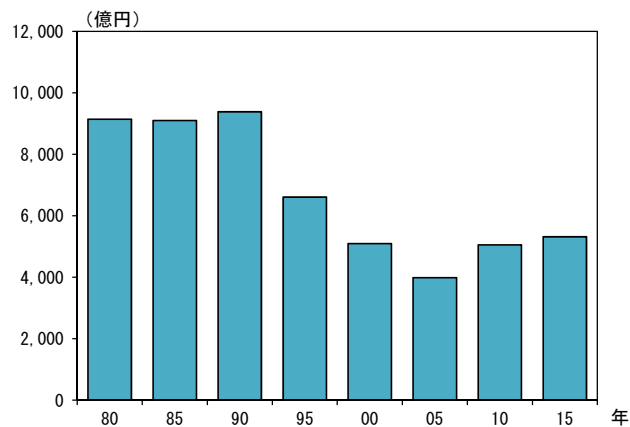
- 昭和中期まで成長を続けた当地繊維業であるが、市場環境の構造変化を背景に、その後、現在に至るまで、厳しい市場環境に晒され続けている。特に、日米繊維交渉（昭和 44～47 年）に伴う対米繊維輸出の自主規制や、プラザ合意（昭和 60 年）後の大幅な円高進行は、輸出依存度が高かった当地繊維業に打撃を与え、多くの中小・零細企業が廃業に追い込まれた。この間の事業所数や製造品出荷額等をみると、こうした厳しい市場環境の下で、過去数十年に亘って減少傾向を辿ってきたことが確認できる【図表 12、13】。

【図表 12】 繊維業の事業所数（北陸）



(出所) 各県「工業統計調査」、「経済センサス」

【図表 13】 繊維業の製造品出荷額等（北陸）

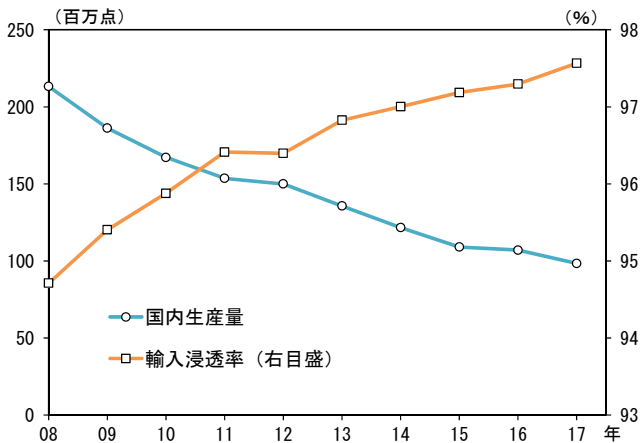


(出所) 各県「工業統計調査」、「経済センサス」

3. 足もとの市場環境と、当地繊維企業の取り組み

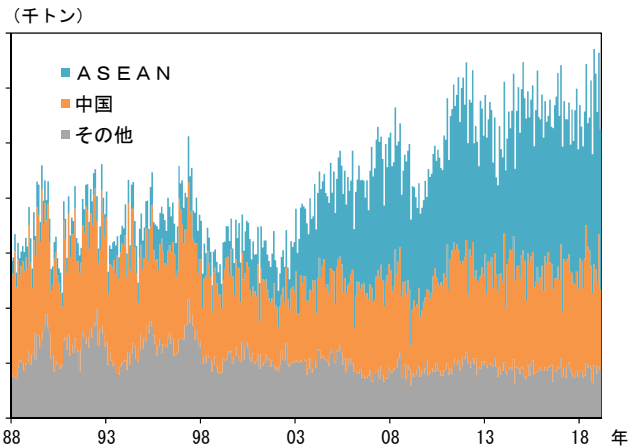
- 高い技術力を武器に、当地の基幹産業としての地位を確立してきた繊維業であるが、足もとの市場環境をみると、相対的に賃金が安く、かつ豊富な労働力を持つアジア諸国をはじめとする安価な海外製品に押される形で国内衣料品生産量は趨勢的に減少傾向にある【図表 14】。この状況は、当地が得意とする合繊織物についても同様であり、中国やASEANといった海外からの輸入数量が増加を続ける中で、グローバルな競争が激化していることが確認できる【図表 15】。

【図表 14】衣類の国内生産量と輸入浸透率（全国）



(注) 衣類は布外衣、布下着、ニット外衣、ニット下着を指す。
 (出所) 経済産業省「生産動態統計」、財務省「貿易統計」

【図表 15】合繊織物輸入数量（全国）



(出所) 貿易統計

- もともと、当地繊維企業の中には、こうした厳しい環境の中にあっても成長を続ける先が相応に存在する。各企業の取り組みを大別すると、(1) グローバルな生産体制の構築、(2) 高付加価値化や自販能力の向上による衣料品市場での差別化、(3) 繊維業の中で培った技術を応用した非衣料事業への進出、の3つに分けられる。

(1) グローバルな生産体制の構築

- 繊維業は労働集約的な産業であるため、相対的に賃金の高い国内において低コストで生産を行うことは難しく、国内生産品の価格競争力は低い。こうした中、当地繊維企業では、資金余力のある中堅企業や大企業を中心に、安価な衣料品の海外生産比率を高め、グローバルな生産体制を構築する動きがみられる。こうした取り組みの背景について、当地企業からは、海外工場において、比較的安価かつ確保が容易な労働力を活用し、製品の価格競争力を引き上げたいという供給面の要因と、人口減少を背景に頭打ちが予想される国内市場に代わって、成長が見込まれる新たな市場を開拓したいという需要面の要因が主に聞かれている。

(参考) 企業からのヒアリング情報

- ✓ 衣料品といった既存事業に対しては、相対的に賃金が安く、人材の確保も容易な海外工場を中心に能増投資を行う方針。一方、新規事業の開拓・拡大に資すると考えられる先端的な事業については、国内工場で投資を行っている。
- ✓ 人口減少が進み、市場が縮小していく国内市場で利益を伸ばすのは現実的ではない。今後は、世界中に拠点を設け、海外市場で利益を確保したい。
- ✓ 国内マーケットに頭打ち感がみられる中、当社はタイ、中国、台湾といったアジア圏に生産拠点を展開し、グローバル市場への参入を活発化させている。

(2) 衣料品市場での差別化

① 高付加価値品への特化

- 当地の得意とする合成繊維は、その製造過程で断面の形状を加工する、あるいは、異なる種類の繊維（ポリエステル、ナイロン等）を同一の繊維内で混紡する、等の処理が可能である。このため、製品の機能や品質は、各社の技術に大きく左右される。こうした特徴を捉え、一部の企業では、独自の高い技術力を背景に、ハイブランドなファッション衣料、スポーツ衣料、産業用・医療用ユニフォームといった、高い品質や機能性が求められる高付加価値な品目に注力することで、受注の増加に繋げようという動きがみられる。

(参考) 企業からのヒアリング情報

- ✓ 日本の医療用ユニフォーム（白衣、看護服、介護服等）に求められる伸縮性、抗菌性、抗ウイルス性といった品質水準は非常に高く、生産には高度な加工技術が必要なため、安価な輸入品が浸透する余地は小さく、当社では高水準での稼働が継続している。
- ✓ 一流アスリートからの過酷な注文に応えることで向上させてきた技術力は、スポーツ衣料生産における当社の競争力の源泉であると自負しており、先行きも研究開発を積極的に行いながら、他社との差別化を図っていく方針。
- ✓ 価値の確立されたハイブランド品に対する消費者の支出スタンスは改善傾向にあり、緩やかな増収が続いている。当社としては、引き続きハイブランド品の生産に注力する方針。

② 自販能力の向上

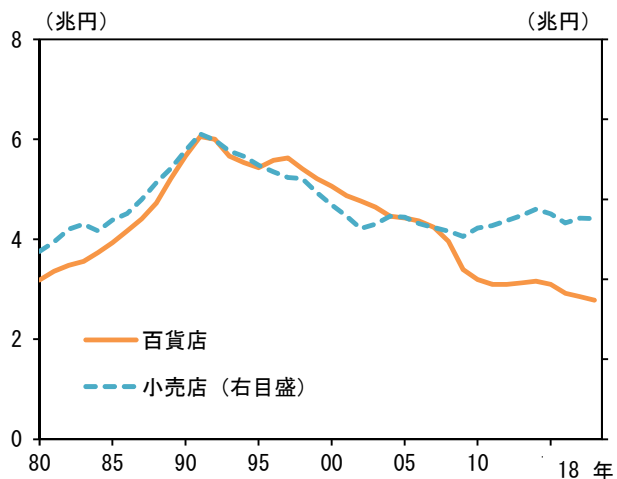
- また、足もとでは、高付加価値品の製造を通じて、委託加工型の生産体制から脱却し、自販能力を高めることで、頭打ちが予想される国内市場の中でも、シェアの拡大によって売上を伸ばそうという意識も高まっている。具体的には、企業全体として企画・立案能力を高め、川下段階であるアパレル業界へ新規企画や自社製品を直接提案することで、新規受注を自ら生み出そうとする動きのほか、自社ブランドを立ち上げ、顧客への直接販売に踏み切る動きも広がっている。

(参考) 企業からのヒアリング情報

- ✓ 国内衣料品市場の縮小に伴い、大手企業からの受託生産にも先細りが予想される中で、自販能力の向上は必須であると考えている。
- ✓ 自社ブランド品については、価格面で他社製品と争うのではなく、自社の持つ高い技術に裏打ちされた品質管理能力を売り出すことでシェアを獲得したい。

—— この間、当地繊維製品の伝統的な納入先である百貨店の衣料品販売額をみると、ファストファッションの拡大等を背景に減少傾向にあり、小売店全店での衣料品販売と比較しても、足もと特に弱含んでいる様子が窺える【図表 16】。また、衣料品のEC市場規模も足もとにかけて拡大しており、衣料品に対する消費者の行動は変化を続けている【図表 17】。こうした動きを受け、当地企業では、IT企業の買収等を通じて、EC市場へ参入することで、自販能力を向上させようとする動きもみられ始めている。

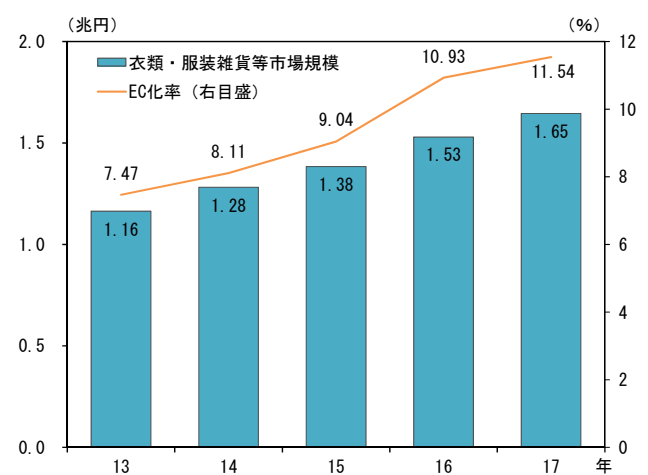
【図表 16】 衣料品販売額（全国）



(注) 小売店については、織物・衣服に加え、身の回り品の販売額も含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

【図表 17】 衣料品のEC市場規模（全国）



(出所) 経済産業省「電子商取引実態調査」

(3) 非衣料事業への進出

- この他、北陸地域の繊維企業では、従来の衣料品生産から、事業内容をダイナミックに転換する動きもみられている。こうした動きの背景として、当地企業からは、衣料品向け生産で培った高い繊維加工技術を応用することで、先行きも成長が見込まれる非衣料分野へと進出し、経営の多角化・安定化を図りたいという声が多く聞かれている。

(参考) 企業からのヒアリング情報

- ✓ 人口減少や、海外製品との競争激化、オンライン販売の台頭をはじめとする消費者の行動変化を背景に、先行きの国内衣料品市場は縮小が見込まれる。当社としては、こうした厳しい市場環境の中で生き残るためには、非衣料事業の拡大が必要不可欠であると考えており、経営の多角化・安定化を継続的に追求する方針。
- ✓ 当社は、繊維加工技術を応用して新たなマーケットを開拓することで、景気の波に左右されないような収益体制を作り上げてきた。今後も、既存事業の枠に捉われず、様々な市場を開拓したいと考えている。

- なお、一口に非衣料分野といっても、その内容は多岐に亘っている。以下では、非衣料分野に対する当地企業の具体的な取り組みについて、事例を交えつつ詳述する。

① 自動車内装材分野：当地では、カーシート向けの合成皮革をはじめとする自動車内装材の生産が活発に行われており、当該事業を業績の大きな柱としている企業がいくつも存在する。合成皮革は、本革に比べて軽量かつ安価であるため、燃費向上、コスト圧縮を同時に達成することができることから、足もとにかけても自動車への採用比率が高まっており、今後も堅調な生産が継続すると見込まれる。

② 航空機や建材分野（炭素繊維の活用）：炭素繊維は、1970年代に開発されて以降、徐々にその用途の裾野を拡げている。足もと、市場規模として大きな位置を占めているのが航空機の機体向けであり、当地でも炭素繊維複合材の生産が行われている。この他、炭素繊維複合材の持つ高い強度を活かし、建材として活用する事例や、電気自動車の車体としての応用に向けて研究開発を行う例も見受けられる。

軽量で、強度があり、曲げ応力にも強く、化学的にも安定している、という特徴を持つ炭素繊維には幅広い応用分野が見込まれる。一部の当地企業からは、炭素繊維の更なる拡大には、技術力の拡大が必要であるほか、航空機等の既存用途では大手繊維メーカーが大きなシェアを持っており、新規参入が難しいとの指摘も聞かれている。もっとも、今後の研究開発によって低価格化や量産体制の構築がより一層進展すれば、既存用途以外にも、更なる市場の拡大が期待できると考えられる。

③ 医療・ヘルスケア分野：湿布等の貼布剤基布の生産など、医療・ヘルスケア部門に参入する動きも相応に見受けられる。湿布剤基布は、薬剤の浸透度合いや強度の面で、品質が繊維加工技術に大きく左右されるほか、衣料品と異なり使い捨ての消耗品であるため、ある程度のシェアを獲得できれば、安定的な受注が見込めるという特徴がある。この他、いくつかの企業においては、高い織り・編み技術を用いた人工血管基材の生産・開発も行われている。高い品質管理が求められる医療・ヘルスケア分野にお

いては、技術力が競争力に直結するため、高い技術力を誇る地元メーカーが安定的なシェアを確保できると見込まれる。

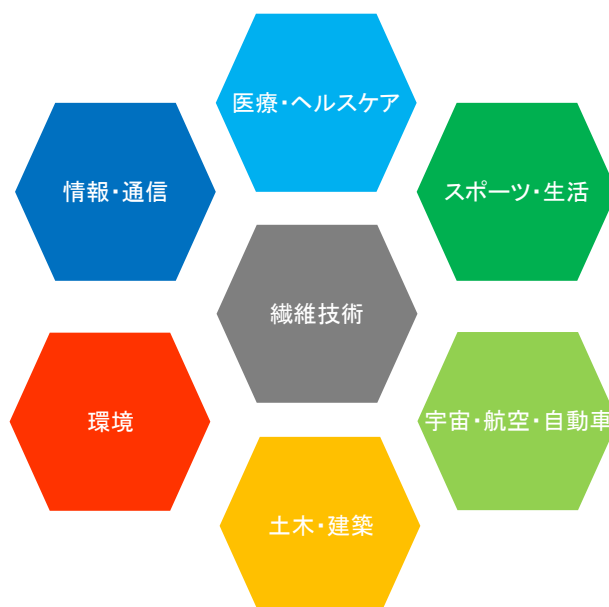
④ 電子機器分野：足もと、当地では電子機器分野に向けた生産・研究開発も活発化している。電導性を持ち、情報の集積伝搬が可能な繊維「e-テキスタイル」は、従来の電線に比べて軽量かつ屈曲耐久性に優れるため、スマートフォン向けや、燃費性能向上のために軽量化が求められる電気自動車の電子基板等向けに大きな需要が見込まれている。また、こうしたe-テキスタイルを衣類に織り込むことで、心拍・心電等の生体データを測定・通信し、健康管理や在宅医療への応用に繋げる、といった用途向けにも研究開発が活発化しており、製品性能の向上や量産体制の構築次第では、今後大きな市場拡大が期待できる。

⑤ 食品包装分野：食品の安全意識の高まりや高付加価値化といった流れを受けて、ティーバッグなどの繊維製の食品包装材需要も拡大している。こちらも医療・ヘルスケア分野同様、高い品質基準が求められる分野であるため、国内メーカーの高い安全管理基準が競争力に直結するものと考えられる。

— また、足もとでは、繊維企業が、上記のような非衣料事業で培った技術を衣料事業に逆輸入し、新たな繊維を開発する例や、工作機械メーカーが、素材産業としての繊維業の応用可能性に着目し、自社の技術を応用して高機能な繊維の生産を行う例もみられている。この他、繊維企業と工作機械メーカーが協力し、取扱いの難しい炭素繊維の加工技術を向上させるような事例もみられる。今後、各企業が育んだ技術を、事業の垣根を越えて組み合わせる動きが広がる中で、当地企業全体としてシナジー効果が生まれていくことを期待したい。

- 上記のような取り組み以外にも、繊維加工技術の応用が期待される分野は多岐に亘っており、非衣料向け繊維資材への潜在的な需要は大きい。こうした需要を的確に捉え、製品開発に繋げることができれば、今後の技術発展次第で、大幅な市場の拡大が期待できると考えられる【図表 18】。

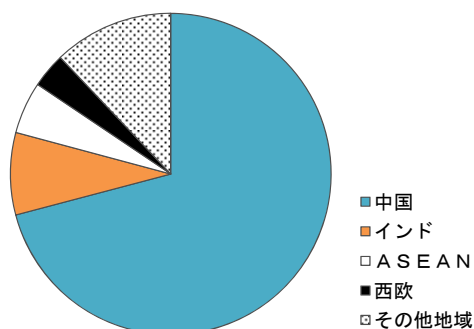
【図表 18】 非衣料事業への展開



BOX. 中国の環境規制強化に伴う当地企業への影響

- 世界最大の化学繊維産地である中国では、2017年半ば頃から環境規制（特に工場排水に関する環境基準）が強化されたことに伴い、ウォータージェットルーム⁶を用いる織物メーカー、および加工段階で大量の排水を必要とする染色メーカーの多くが操業停止に追い込まれている【図表 19】。

【図表 19】 主要国・地域の化学繊維生産



(出所) 日本化学繊維協会「内外の化学繊維生産動向 (2017年)」

- この間、中国で作りきれなくなった受注の一部が国内に回帰しているとの声が聞かれている。もっとも、こうした受注回帰が北陸産地の生産に与える影響の大きさや、先行きの継続期間等については、企業ごとに様々な声が聞かれている状況。

(参考) 企業からのヒアリング情報

- ✓ 合成繊維の一大産地である呉江区において、設備の古い中小企業を中心に3割程度の減産が行われたことから、織物生産や染色加工受注の一部が2017年末頃から国内回帰しており、当地では、中小企業を中心に低迷していた織機の稼働率が改善するなどの影響が出ている。
- ✓ 足もとは一部の受注が国内回帰しているものの、この影響が先行きいつまで継続するかは不透明。もっとも、基本的には、中国での生産能力が再び増強されるか、東アジア諸国の品質が向上することで、再び国外に受注が流出する可能性が高いとみている。
- ✓ 国内各社の手がける高品質・高付加価値な繊維製品は、中国の安価な繊維製品と市場の棲み分けがなされているため、受注のほとんどはベトナムを中心とするASEAN諸国に流れると考えるのが自然であり、当地の生産への影響は限定的である。

- 中国の環境規制強化に伴う明確な影響としては、生産コストの上昇、中でも、世界の染料生産の70%近くを占めると言われる中国において染料生産が大きく落ち込んだことに起因する染料価格の高騰が、多くの企業から指摘されている。需給の逼迫が特に激しい一部染料の価格は、数倍にまで跳ね上がっている模様であり、こうした生産コストの上昇を、生産性向上によって吸収していくのか、あるいは、値上げの動きが広がっていくのか、今後の企業動向を注視する必要がある。

⁶ 高圧の水に乗せて糸を飛ばし、タテ糸にヨコ糸を通す織機。

4. おわりに

- 当地繊維企業を取り巻く市場環境は、人口減少を背景とする国内需要の減少や、海外産地の技術力向上に伴う競争環境の一段の激化が見込まれる中で、引き続き厳しいものになると予想される。もっとも、歴史を振り返ると、北陸地域の繊維企業は、過去の市場環境や産業構造の変化に直面する度に、新たな技術の開発や事業内容の転換といった企業努力を行ってきた。そして、時勢に合った商品の開発・生産に注力することで、世界の市場を席卷してきた。足もとの厳しい市場環境の中にあっても、当地では、繊維業で培った技術を応用し、他産業に参入する動きのほか、他産業で培った技術を繊維業における技術・素材開発に繋げる動きがみられている。当地繊維企業が、成長を続ける北陸経済の一翼としてどのような活躍をみせるのか、今後ともその動向に注目していきたい。

以 上

本件に関するお問い合わせは、日本銀行金沢支店営業課・広報担当（電話 076-223-9522）までお願いいたします。なお、本ペーパーは日本銀行金沢支店のホームページ（<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）でもご覧いただけます。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金沢支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。